政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 川本裕子：早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。		全体として「良くなっている」「悪くなっている」ともに断定できないのが現下の状況と考える。消費は全体の消費者マインド改善が足踏み状態にあるというのがマクロのデータだが、高額商品の消費は根強いとの意見も小売業界から聞き、二極化が進んでいる点は日常の経験からも同感できる。消費回復の状況はまだら模様と言える。 設備投資についても、設備投資計画は過去10年間の平均より高水準であり、金融機関の現場などから企業の投資意欲は減退していないとの感触を得ている。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	（リスク要因） 最近になって変化の激しさが加速しているシリア情勢、香港情勢などの展開如何では、世界経済に影響が波及する可能性がある。 これまで景気回復の下支えとして大きかった堅調な消費基調が崩れること。企業の景況感の悪化が雇用の悪化につながった場合。 （期待要因） 民間大手企業による年功序列賃金の廃止や、現在検討中のコーポレートガバナンスコードにおける持合い株式保有の説明責任強化など、競争力強化の改革の動きが鮮明になれば、日本企業への評価が高まり、対内投資が拡大する。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	本年7月の経済財政諮問会議の資料によれば、ベストシナリオ＝成長が2%以上の経路に乗る「経済再生ケース」でも、2020年度における基礎的財政収支はGDP比1.8%の赤字であり、政府目標（黒字化）は達成できないことが明示されている。この分の歳出を削減しなければならないことは現時点で既に明白なのだから、政府にはその案を作成して検討に付す義務があると考える。社会保障を始め、あらゆる国家行政分野に影響を及ぼす問題であり、議論を呼ぶが、避けられない問題だ。各分野で一定の数値目標を設定し、早急に効率的、効果的な国家予算の活用策を検討することが総理発言の趣旨に適う。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 川本裕子：早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	「配偶者が扶養対象」と言う考え方が時代の実態にあっていないことを基本的出発点とし、税収中立原則の下、扶養対象を配偶者から子に切り替える制度設計を早急に行うべきだと思う。少額収入の場合において、税制では他の基礎控除、社会保障では保険料免除・減免制度を活用したり、企業手当も含め負担軽減を担当省の障壁を越えて検討すべきだろう。また、制度選択肢の提示に当たっては、家計モデルを設定して、（「壁」の説明に止まらず）収入増が負担増を上回る水準を明示し、手取り増加となる条件を国民に分かりやすく説明すべき。
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	日本の企業では勤続年数や資格が同等でも女性が昇進上差別されていることを示す信頼できる実証分析がある。女性の勤労意識が阻害されている懸念が強い。企業に明白な差別意図がなくても、結果的に大きな男女格差が生じている場合には、雇用機会均等法上違法とすべく、制度を改革すべきである。また、日本社会では依然「男は仕事、女は家庭」というステレオタイプは根強く、意識改革も不可欠。性別役割固定意識を助長しないよう、マスメディアにも協力を求め、例えばテレビ放送に関する適切なチェック体制を整備すべきではないか。